

第2部

将来像の実現に向けた とちぎづくり

IV

重点戦略



Ⅳ

重点戦略

○ 重点戦略について

重点戦略は、社会経済情勢の変化等により生じた本県が直面する諸課題に対して、とちぎの強みや可能性を生かしながら、進むべき方向性を示し、目指す将来像「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」をより確実に、より効果的に実現していくための戦略です。

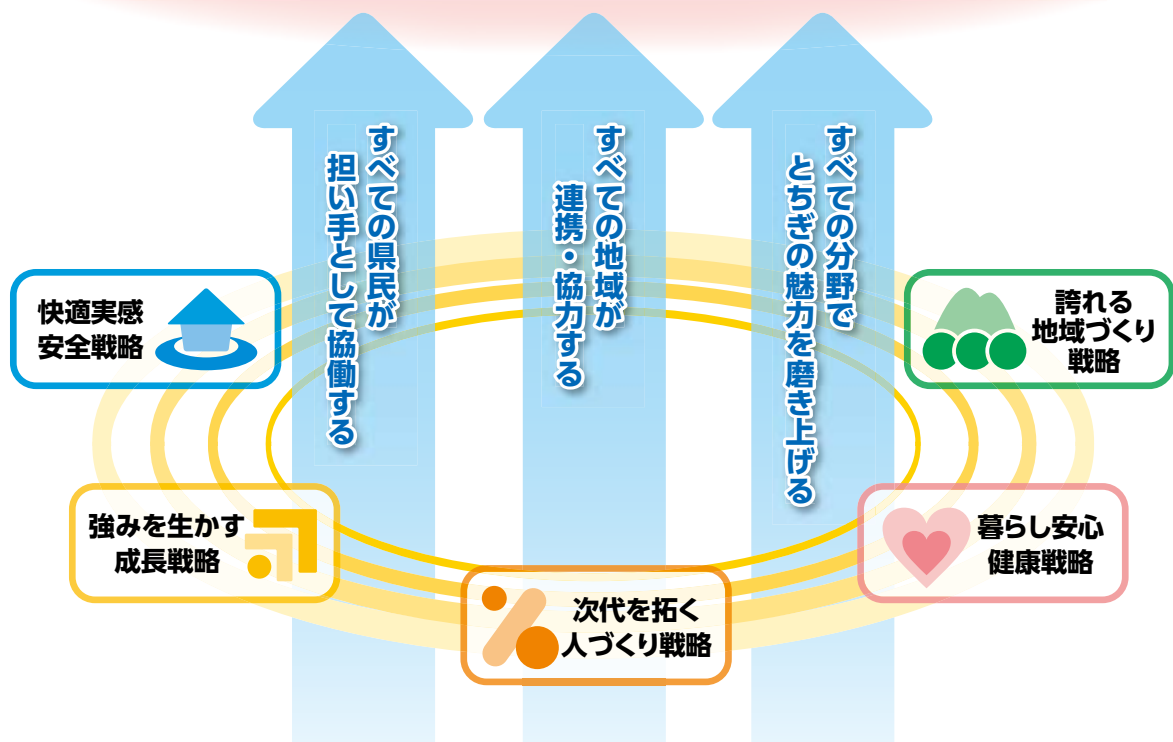
この戦略は、5つのとちぎの将来像ごとに、

- ◇ 次代を拓き、地域を支える人を創る「とちぎ」の実現に向けた
『次代を拓く人づくり戦略』
- ◇ 多様な産業が雇用を創出し、成長と豊かさをもたらす「とちぎ」の実現に向けた
『強みを生かす成長戦略』
- ◇ 健康で、安心して暮らすことができる「とちぎ」の実現に向けた
『暮らし安心健康戦略』
- ◇ 安全で快適な生活と産業を支える基盤が整う「とちぎ」の実現に向けた
『快適実感安全戦略』
- ◇ 豊かな自然・伝統文化を次代に引き継ぎ、人を惹きつける「とちぎ」の実現に向けた
『誇れる地域づくり戦略』

で構成されています。

5つの重点戦略においては、経済や暮らし、まちづくりなど、すべての活動の原動力となる「次代を拓く人づくり戦略」を第1の柱とし、県民の皆様や市町等との連携のもと、部局横断的に取り組むプロジェクトを着実に推進していきます。

人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”



重点戦略の体系

とちぎの将来像

重点戦略

プロジェクト

人も地域も真に輝く
魅力あふれる元気な
“とちぎ”

次代を拓き、
地域を支える
人を創る
「とちぎ」

重点戦略 1

次代を拓く
人づくり
戦略



1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

3 輝く女性活躍推進プロジェクト

4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

多様な産業が
雇用を創出し、
成長と豊かさをもたらし
「とちぎ」

重点戦略 2

強みを生かす
成長戦略



1 とちぎの産業躍進プロジェクト

2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

3 とちぎの農林業成長プロジェクト

4 観光立県とちぎプロジェクト

健康で、
安心して暮らす
ことができる
「とちぎ」

重点戦略 3

暮らし安心
健康戦略



1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

3 共生社会実現プロジェクト

4 暮らしの安心実現プロジェクト

安全で快適な
生活と
産業を支える
基盤が整う
「とちぎ」

重点戦略 4

快適実感
安全戦略



1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

豊かな自然・
伝統文化を
次代に引き継ぎ、
人を惹きつける
「とちぎ」

重点戦略 5

誇れる
地域づくり
戦略



1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

2 とちぎの文化創造プロジェクト

3 とちぎの誇りプロジェクト

「とちぎ創生15戦略^{いちご}」との関係について

前頁では、目指す将来像「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現に向け、社会経済情勢の変化等により生じた諸課題に対して、本県が着実に取り組むプロジェクトを5つの重点戦略ごとに体系的に示しました。

第1部で取り上げたとおり、人口減少問題は、県民の皆様をはじめ、市町、企業、団体、NPOなど、とちぎづくりを担うすべての主体と課題認識を共有しながら、オール栃木体制で取り組んでいかなければならない喫緊の課題です。

国においては、平成26年12月に『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、地方創生に取り組んでいますが、本県においても、急速な少子高齢化の進行等に的確に対応し、将来にわたり活力ある社会を維持していくため、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間とし、4つの基本目標と15の戦略からなる『とちぎ創生15戦略^{いちご}』を平成27年10月に策定しました。

目指すとちぎの将来像の実現に向けても、人口減少問題の克服は最重要の課題であることから、『とちぎ創生15戦略^{いちご}』における15の戦略を本プランのプロジェクトに組み込み、一体的に展開していきます。

なお、組み込んだ取組については「☆」で表記し、双方に共通する取組であることがわかるよう示すこととします。



「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」との関係

とちぎ元気発信プラン

とちぎ創生15戦略

重点戦略 1 次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進
戦略9 結婚支援の充実

2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

戦略9 結婚支援の充実
戦略10 妊娠・出産支援の充実
戦略11 子ども・子育て支援の充実

3 輝く女性活躍推進プロジェクト

戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり
戦略11 子ども・子育て支援の充実

4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

重点戦略 2 強みを生かす成長戦略

1 とちぎの産業躍進プロジェクト

戦略1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出
戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進

2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

戦略1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出
戦略4 国内外からの観光誘客強化
戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり
戦略8 とちぎへのひとの還流の推進

3 とちぎの農林業成長プロジェクト

戦略2 成長産業へ進化する農業の確立
戦略3 林業・木材産業の成長産業化

4 観光立県とちぎプロジェクト

戦略4 国内外からの観光誘客強化

重点戦略 3 暮らし安心健康戦略

1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

戦略14 健康長寿とちぎづくりの推進
戦略15 地域包括ケアシステム構築の推進

2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

戦略15 地域包括ケアシステム構築の推進

3 共生社会実現プロジェクト

戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり

4 暮らしの安心実現プロジェクト

重点戦略 4 快適実感安全戦略

1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
戦略13 地域をつなぐ広域連携の強化

3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

重点戦略 5 誇れる地域づくり戦略

1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進
戦略8 とちぎへのひとの還流の推進
戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
戦略13 地域をつなぐ広域連携の強化

2 とちぎの文化創造プロジェクト

戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進

3 とちぎの誇りプロジェクト

戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進
戦略8 とちぎへのひとの還流の推進



親子3世代の団らん

重点戦略

1

次代を拓く人づくり戦略

～次代を拓き、地域を支える人を創る
「とちぎ」を目指して～

目指すとちぎの将来像「次代を拓き、地域を支える人を創る『とちぎ』」の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。

重点戦略のプロジェクト構成

とちぎの将来像

次代を拓き、
地域を支える
人を創る
「とちぎ」

重点戦略

重点戦略 1

次代を拓く
人づくり
戦略



プロジェクト

1 未来を創る「とちぎ^{じん}人」育成プロジェクト

2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

3 輝く女性活躍推進プロジェクト

4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

プロジェクト展開の基本的方向

1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

少子化やグローバル化、ICTの進展など社会が急速に変化する中、地域を支え、新しい時代を切り拓く人材が求められていることから、本県の未来を担う子どもたちの学力や体力の更なる向上を図り、豊かな人間性や幅広い視野を持った人材の育成に取り組みます。

2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

本格的な人口減少社会を迎える中、若い世代の結婚の希望をかなえ、理想とする人数の子どもを持ち、安心して子育てができるよう、社会全体で結婚や妊娠・出産、子育てを支援する環境づくりや、地域において、子どもたちの成長や夢を見守り、はぐくむ体制づくりに取り組みます。

3 輝く女性活躍推進プロジェクト

価値観やライフスタイルの多様化が進む中、誰もが自分らしく生きることができ、女性も男性も共に輝く社会の形成に向けて、性別による固定的な役割分担意識を取り払い、あらゆる場面において女性が個性と能力を発揮できるよう、女性の活躍推進に取り組みます。

4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

東京オリンピック・パラリンピックや本県で開催する国民体育大会・全国障害者スポーツ大会等を見据え、誰もがスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える活動に参画できる環境をつくり、すべての県民が感動を共有できるスポーツの推進に取り組みます。



女性農業者の活動「とちぎ農業女子プロジェクト」による農産物販売



栃の葉国体(1980年)開会式の様子



昔遊び体験活動

人づくり 1

未来を創る「とちぎ人」^{じん}育成プロジェクト

プロジェクトの目標

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。

成果指標

現状値

目標値

① 全国学力・学習状況調査の平均正答率

全国学力・学習状況調査における小学校6年生の国語A・B、算数A・B、中学校3年生の国語A・B、数学A・Bの平均正答率と全国平均正答率との差

A：主として「知識」に関する問題
B：主として知識の「活用」に関する問題

◆すべての教科で全国平均正答率を上回ることを目指します。

平成27年

(全国平均正答率との差)

小6 国語A ▲1.1%
国語B ▲2.3%
算数A ▲1.3%
算数B ▲2.0%
中3 国語A ▲0.1%
国語B ▲0.6%
数学A ▲0.9%
数学B ▲1.2%

平成32年

すべての教科で
全国平均正答率
を上回る

② 新体力テスト体力合計点

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における小学校5年生及び中学校2年生の体力合計点の本県平均値

◆5年間でそれぞれ0.5%以上の向上を目指します。

平成27年

小5男子 53.17点
女子 55.38点
中2男子 41.71点
女子 49.37点

平成32年

小5男子 **53.44点**
女子 **55.66点**
中2男子 **41.92点**
女子 **49.62点**

出典：①文部科学省「全国学力・学習状況調査」

②文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いっせい}」と共通する取組

確かな学力の育成と教育環境の整備

- ▷ 児童生徒の学習意欲を高め、一人ひとりの**学力向上**を図るとともに、**きめ細かな指導**ができる**教育環境の整備**に取り組みます。

主な取組

- とちぎっ子学力アッププロジェクトの推進
- 小学校における少人数学級の更なる推進 など

豊かな心と健やかな体の育成

- ▷ **豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成**に取り組みます。

主な取組

- 道徳教育の充実
- いじめ・不登校などの問題行動等の防止や支援体制の充実
- 子どもの基礎的運動能力と体力の向上
- 子どもの頃からの勤労観・職業観の育成
- 新たな青少年教育施設の整備推進 など

障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

- ▷ 障害のある児童生徒が、その能力や可能性を伸ばし、自立し社会参加することができるよう、**インクルーシブ教育システム^{※1}の推進**に向け、**特別支援教育の充実**を図ります。

主な取組

- 就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援体制の構築
- 特別支援学校における職業教育・就労支援の充実 など

高校教育の充実

- ▷ 自ら課題を発見し、思考・判断し解決する力や自らの生き方を考える力を育成する、**魅力と活力ある高校教育の充実**を図ります。

主な取組

- ☆社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進
- 高校再編に向けた計画の策定
- キャリア教育・職業教育の推進・充実
- ☆高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」の推進 など

グローバル人材の育成

- ▷ 豊かな語学力やコミュニケーション能力、国際的な視野を持った**グローバル人材の育成**を推進します。

主な取組

- 英語教育の充実及び教員の指導力の強化
- 高校生の長期・短期留学支援
- ☆大学コンソーシアムとちぎ^{※2}が産学官連携により取り組む海外留学等への支援 など

※1 障害のある児童生徒が、その年齢及び能力に応じ、可能な限り障害のない児童生徒と共に、その特性を踏まえた十分な教育を受けることのできる仕組み

※2 県内19の大学、短期大学等の高等教育機関が相互の連携・交流を強化するために設立した協同体



親から子への優しいまなざし

人づくり 2

夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

プロジェクトの目標

若い世代が結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。

成果指標



出典：①厚生労働省「人口動態統計」
 ②厚生労働省母子保健課調査
 ③厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いちご}」と共通する取組

結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

- ▷ 行政、団体、企業等の多様な主体が、それぞれの立場で結婚を望む若い世代に出会いの機会を提供するなど、**地域全体で結婚を支援する環境づくりを推進**します。

主な取組

- ☆結婚を希望する方への会員制の縁結びマッチングの実施
- ☆地域や企業等で結婚を応援する取組を行う結婚サポーターの育成及び情報交換サイトによる企業間交流等の促進

- ▷ 妊産婦等の様々なニーズに対応する相談支援の充実など、**地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備を推進**します。

主な取組

- ☆市町が設置する「子育て世代包括支援センター」への支援
- ☆産科医師の確保

- ▷ 待機児童の解消や放課後児童対策の充実など、子育て家庭の多様なニーズに対応することができるよう、**質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実を支援**するとともに、経済的支援の充実や同居・近居等の世代間の支え合いなどにより、**多子世帯の負担軽減**を図ります。

主な取組

- ☆保育所や認定こども園、放課後児童クラブの整備等による受入数の拡大
- ☆幼稚園、保育所、認定こども園等の第3子以降保育料無償化の対象年齢拡大

子どもを守りはぐくむ体制づくり

- ▷ 複雑・多様化する児童虐待問題に対応するため、**地域における子どもたちの見守り体制づくりを促進**するとともに、様々な事情により親と別れて生活する子どもたちへの**家庭的な養育環境の整備を推進**します。

主な取組

- 児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化
- 里親委託の促進など家庭的養護の推進

- ▷ 子どもの将来がその生まれ育った家庭事情等に左右されることのないよう、**貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりを推進**します。

主な取組

- ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就労支援の推進
- 子どもへの学習支援や居場所づくりの推進



いきいきと働く女性の姿



人づくり 3

輝く女性活躍推進プロジェクト

プロジェクトの目標

女性はその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくります。

成果指標

現状値

目標値

① 職業紹介による女性就職率

ハローワークへの女性の新規求職申込件数のうち、就職件数の割合

◆全国上位を見据え、年間1ポイントの上昇を目指します。

平成25年

29.8%

平成31年

35.8%

(全国平均28.1%) (全国順位29位)

② 男性の育児休業取得率

調査前年に育児休業の利用対象となった男性のうち、育児休業を取得した者の割合
(常用労働者10名以上の県内事業所。一部産業を除く)

◆『とちぎ創生15戦略』におけるH31の目標値(7.0%)を踏まえ、8.0%を目指します。

平成26年

0.8%

平成32年

8.0%

出典：①厚生労働省「労働市場年報」

②栃木県「平成26年労働環境等調査結果報告」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いちご}」と共通する取組

あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

- ▷ 職場・家庭・地域など、あらゆる場面において、女性が自らの個性と能力を十分に発揮し、チャレンジできるよう、**官民協働で女性の活躍を様々な角度から支援**します。

主な取組

- 企業・団体・行政が一体となって女性活躍を支援する組織の設立・展開
- 女性のネットワークづくりへの支援
- 家事や子育て等の経験を生かし地域活動や起業等を希望する女性への支援
- ☆女性の活躍及びキャリア形成に関する研修やセミナーの実施 など

- ▷ 働く又は働こうとする女性が、その希望を実現できるよう、**職業生活における女性活躍の取組を支援**します。

主な取組

- ☆働き方改革や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の認定・表彰等
- ☆事業主行動計画^{※1}の策定・公開に取り組む中小企業への支援
- 女性の再就職相談や技能習得等への支援 など

ワーク・ライフ・バランスの推進

- ▷ 働き方を見直し、職場においても地域社会においても、男女ともにいきいきと活躍できる**ワーク・ライフ・バランスを推進**します。

主な取組

- 社会人や学生など若者がライフデザインを学ぶ機会の提供
- 育児・介護休業制度やワーク・ライフ・バランスを推進する各種休暇制度の整備促進
- 長時間労働の是正や休暇取得の促進等に取り組む企業への支援 など

- ▷ **男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりを推進**します。

主な取組

- 男女の性別役割分担意識の払拭に向けた講座やセミナー等の充実 など



地域で活躍する女性消防隊



男性のための「家事テク講座」

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」で労働者301人以上の大企業に策定・届出を義務付けている行動計画。300人以下の中小企業については努力義務となっている。



とちぎスポーツフェスタ



人づくり 4

感動共有スポーツ推進プロジェクト

プロジェクトの目標

本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。

成果指標

現状値

目標値

① スポーツ活動実施率

県政世論調査で「スポーツ活動を週1日以上実施した」と回答した県民の割合

◆県民2人に1人以上の実施を目指します。

平成27年

38.8%

平成32年

50.0%

② 国民体育大会の天皇杯順位と得点

国民体育大会の男女総合成績

◆H34本県開催国民体育大会での天皇杯・皇后杯獲得を見据え、10位以内を目指します。

平成27年

19位
(1,029点)

平成32年

10位以内
(1,400点以上)

③ 県障害者スポーツ大会参加選手数

県が開催する障害者スポーツ大会への参加選手数

◆過去最高の参加者数を目指します。

平成27年

1,722人

平成32年

2,000人

出典：①栃木県「県政世論調査」
②(公財)日本体育協会発表
③栃木県保健福祉部集計

重点的取組

スポーツを通じた人づくり

- ▶ 誰もが生涯にわたってスポーツに親しめる機会を提供するとともに、世代や地域を超えた交流の場を広げることにより、**健やかな人づくり**を進めます。

主な取組

- すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくり
- 総合スポーツゾーン※¹の整備推進
- スポーツを支えるボランティア等の育成
- オリンピック・パラリンピック教育の推進
- 東京オリンピック・パラリンピック等キャンプ地誘致の推進
- 本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運醸成
- 県内プロスポーツチーム等との連携によるスポーツの振興

など

国体等を見据えた競技力向上

- ▶ 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を見据え、各種全国大会での本県選手の活躍を目指し、選手の育成、指導者の養成及び環境整備等を進め、**競技力向上**を図ります。

主な取組

- ジュニア選手の発掘及び各年代に応じた選手の育成・強化
- 指導者の計画的な養成及び資質の向上
- スポーツ医・科学サポートや競技環境の整備等の推進
- 障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化

など



総合スポーツゾーン(完成予想図)



車椅子バスケットボール

※1 県民総スポーツの推進拠点として整備を進めている、栃木県総合運動公園（宇都宮市西川田）と隣接する元競馬場等を含めた区域



航空機機体構造部品の組立工場

重点戦略

2

強みを生かす成長戦略

～多様な産業が雇用を創出し、
成長と豊かさをもたらす「とちぎ」を目指して～

目指すとちぎの将来像「多様な産業が雇用を創出し、成長と豊かさをもたらす『とちぎ』」の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。

重点戦略のプロジェクト構成

とちぎの将来像

多様な産業が
雇用を創出し、
成長と豊かさ
をもたらす
「とちぎ」

重点戦略

重点戦略 2

強みを生かす
成長戦略



プロジェクト

- 1 とちぎの産業躍進プロジェクト
- 2 とちぎを支える企業応援プロジェクト
- 3 とちぎの農林業成長プロジェクト
- 4 観光立県とちぎプロジェクト

プロジェクト展開の基本的方向

1 とちぎの産業躍進プロジェクト

国内外の競争が激化する中、ものづくり産業の集積、東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワーク、地震などの大規模な自然災害リスクが少ないことなどの強みを生かし、ものづくり産業の更なる発展やフードバレーとちぎ^{*1}の推進、新たな成長産業の創出・育成、企業誘致に取り組みます。

2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

グローバル化やICTの進展、労働力人口の減少など経済を取り巻く環境が変化する中、中小・小規模企業の持続的発展を促すとともに、生産性の向上や海外展開、地域資源の活用など更なる発展に挑戦する企業への支援、関係機関・団体と連携した就労支援の充実、経営やものづくり等を担う多様な産業人材の確保・育成に取り組みます。

3 とちぎの農林業成長プロジェクト

担い手の減少・高齢化が進行する中、次代を担う人材の確保・育成と、農林業の魅力向上・発信に取り組むとともに、首都圏に位置する地理的優位性など強みを生かした農業の更なる成長や、豊かで質の高い森林資源や優れた製材・乾燥技術を生かした林業・木材産業の成長産業化に取り組みます。

4 観光立県とちぎプロジェクト

全国的に外国人観光客が増加する傾向や、東京オリンピック・パラリンピック等の好機をとらえ、全国有数の観光地を有し、東京圏に近接する強みを生かしながら、豊かな自然や優れた文化遺産など地域資源に磨きをかけ、魅力と活気ある観光地づくりを推進するとともに、戦略的な観光誘客に取り組みます。



多くの人でにぎわう観光いちご園



とちぎ材をふんだんに使用した小学校校舎

^{*}1 食品関連産業において、産学官金連携による商品・技術開発や販路開拓、企業誘致、農業をはじめとする関連産業の高付加価値化を図る栃木県の取組



自動車組立工場

成長 1

とちぎの産業躍進プロジェクト

プロジェクトの目標

本県の強みである重点5分野（自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業）など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。

成果指標

現状値

目標値

① 製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物等の出荷額の合計

◆H25から6%の上昇を目指します。

平成25年

8兆1,795億円

(全国平均6兆2,147億円)
(全国順位12位)

平成31年

8兆6,700億円

② 企業立地件数

製造業等の工場や、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した件数の5年間の累計

◆過去5年間における平均立地件数の5%増加を目指します。

平成22-26年

(累計)
170件

(全国平均95件) (全国順位7位)

平成28-32年

(累計)
180件

出典：①経済産業省「工業統計調査」
②経済産業省「工場立地動向調査」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略」と共通する取組

ものづくり産業の更なる発展

- ▷ 重点5分野を中心とする本県ものづくり産業の**新たなイノベーションを創出し**、特に、世界的な需要拡大が見込まれる**先端ものづくり産業（航空機・医療機器・次世代自動車）の人材育成や研究開発等を支援**します。

主な取組

- 新技術開発や基盤技術の高度化等への支援によるイノベーションの創出
- ☆航空機産業を中心とした先端ものづくり産業への戦略的な支援 など

フードバレーとちぎの推進

- ▷ 地域資源の活用等により発展が期待される**食品関連産業において、産学官金連携による意欲的な取組等を支援**することで、“食”をテーマに地域経済が成長・発展し、活力あふれるフードバレーとちぎを推進します。

主な取組

- とちぎの食のブランド確立に向けた新商品・新技術の開発や販路開拓への支援
- ☆食品関連産業と農業や観光関連産業等との連携強化 など

新たな成長産業の創出・育成

- ▷ 超高齢社会における健康ニーズ、労働力人口の減少に対応した生産性向上、持続可能な社会づくり等への関心の高まりを見据え、**成長する新産業・新分野の創出**を促進します。

主な取組

- ☆ヘルスケア関連産業^{※1}やロボット関連産業の創出・育成
- ☆環境エネルギー産業の成長促進 など

立地環境を生かした企業誘致の推進

- ▷ 東京圏との近接性や充実した高速交通ネットワーク、地震などの大規模な自然災害リスクの少なさ等をPRしながら、戦略的な**企業誘致を推進**します。

主な取組

- ☆栃木県企業誘致・県産品販売推進本部^{※2}等による誘致活動の推進
- ☆面積要件の緩和など新規立地企業に対する助成制度の拡充
- ☆本県へ本社機能や研究所を移転する企業への支援 など

- ▷ 地域経済の発展に向けて**立地企業の定着**を図り、産業集積を促進します。

主な取組

- ☆立地企業の定着に向けた助成制度の充実
- ☆意見交換や訪問活動を通じた企業との関係性の強化 など

- ▷ 市町等と連携を図りながら、企業にとって魅力ある**産業団地の提供**とともに、物流を含めた**立地環境の向上**を図ります。

主な取組

- ☆企業ニーズを踏まえた計画的な産業団地の整備
- アクセス道路等の整備やスマートIC設置促進 など

※1 公的保険の枠外で、健康増進、疾病・介護予防等に関連する産業

※2 栃木県東京事務所内に設置した、企業誘致や県産品の売り込み、観光情報の発信、とちぎ暮らしのPR等を行う組織



海外展示商談会 (Oishii Japan) への出展

成長 2

とちぎを支える企業応援プロジェクト

プロジェクトの目標

中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。

成果指標

現状値

目標値

① 開業率

雇用保険適用事業所のうち、保険関係新規成立事業所の割合

◆全国順位3位以内の水準を目指します。

平成25年

4.6%

(全国平均4.8%) (全国順位23位)

平成31年

6.0%

② 経営革新計画^{*1}承認件数

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画の承認件数の5年間の累計

◆全国順位20位以内の水準を目指します。

平成22-26年

(累計)
87件

(全国平均386件) (全国順位37位)

平成28-32年

(累計)
250件

③ とちぎUターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

Uターン就職促進協定を締結した首都圏大学等における本県への年間就職者数

◆協定締結校の増加及び協定締結校における本県への就職率の増加により、約120人の増を目指します。

平成26年

637人

平成32年

760人

出典：①厚生労働省「雇用保険事業年報」

②③栃木県産業労働観光部集計

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いっご}」と共通する取組

中小・小規模企業の持続的発展の促進

- ▷ 市町・商工団体や地域金融機関等と連携しながら、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」に基づき、**創業から成長、事業承継までの切れ目のない支援**を行い、地域企業の持続的発展を促します。

主な取組

- 関係機関・団体等と連携した中小・小規模企業支援ネットワークの構築
- ☆創業・第二創業、円滑な事業承継による中小・小規模企業の新陳代謝の促進
- 商工団体による伴走型支援体制づくりの促進など小規模企業への支援 など

挑戦する企業への支援

- ▷ 地域経済を牽引する**中核的な企業の更なる成長を促進**するとともに、観光関連産業や伝統工芸品産業等における**多彩な地域資源を生かした商品開発**、グローバル化等を踏まえた**新たな海外展開**など、意欲的、積極的な企業の取組を支援します。

主な取組

- ☆地域中核企業の成長促進
- ☆経営革新計画の策定・実施やサービス産業の生産性向上など新たな事業展開への支援
- ☆地域資源の活用や異業種間の交流等による新製品・新サービスの開発、販路開拓の促進
- ☆ジェトロ栃木貿易情報センターとの連携等による海外進出や販路開拓への支援 など

就労支援の充実強化

- ▷ 労働局等との連携による**就労支援の充実**や、県内産業界や大学と連携した**人材還流を促す仕組みづくりを推進**します。

主な取組

- ☆とちぎジョブモール^{※2}等の就職支援窓口の確保や大学との就職促進協定の締結等による就職支援の充実
- ☆産業界との連携による奨学金を活用した大学生等の県内就職の促進
- ☆就職活動支援アプリケーションによる県内企業情報など就職関係情報の提供
- ☆人材不足や後継者不足が懸念される産業分野への就労促進 など

多様な産業人材の確保・育成

- ▷ 産業支援機関等と連携しながら、経営やものづくり、海外展開等を担う人材の育成を支援し、**多様な産業人材の確保・育成を促進**します。

主な取組

- ☆経営力強化研修や職業訓練等による人材育成の推進
- ☆事業企画・運営等の実績が豊富なプロフェッショナル人材^{※3}の活用促進
- 技能五輪全国大会^{※4}の本県開催を契機とした青年技能者の育成や技能承継
- 国内外で活躍する企業人材の確保・育成の促進 など

※1 新商品の開発・生産、新サービスの開発・提供、新たな生産・販売方式の導入など創意ある新たな取組を行い、経営力の向上を図るため、中小企業が策定する計画

※2 若者をはじめ、高齢者や障害者など、様々な求職者に対し、栃木労働局・ハローワークと連携して、就職活動に向けての各種相談から、個々の能力や特性を踏まえたキャリアカウンセリング、職場定着までをワンストップで支援する、栃木県が運営する総合的就労支援機関

※3 新たな商品・サービスの開発、販路開拓、生産性の向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

※4 中央職業能力開発協会と都道府県等との共催による青年技能者の技能レベル日本一を競う大会（平成29年11月に本県で開催予定）



最新技術を駆使した次世代型のいちごハウス

高性能林業機械による伐採作業

成長 3

とちぎの農林業成長プロジェクト



本県が開発した「スカイベリー」

プロジェクトの目標

地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によるとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。

成果指標

現状値

目標値

① 農業産出額

農産物の生産量から、種子・飼料等の中間生産物を控除し、農家庭先販売価格を乗じて得た額

◆H25から7%の上昇を目指します。

平成25年

2,690億円

平成32年

2,880億円

(全国平均1,824億円) (全国順位9位)

② 林業産出額

木材、栽培きのご類、薪炭等、林業生産活動による産出額の合計

◆H25から20%の上昇を目指します。

平成25年

87.6億円

平成32年

105.0億円

(全国平均89.5億円) (全国順位13位)

③ 青年新規就農者数

新たに自営就農した青年(45歳未満)及び新たに雇用就農した青年(45歳未満)を合計した就農者数

◆H26から35%の上昇を目指します。

平成26年

222人

平成32年

300人

④ 林業新規就業者数

新たに林業事業体に雇用され、30日以上森林作業に従事した人数の5年間の累計

◆5年間で25人の増を目指します。

平成22-26年

(累計)
183人

平成28-32年

(累計)
208人

出典：①農林水産省「生産農業所得統計」

②農林水産省「生産林業所得統計」

③栃木県「新規就農者等に関する調査」

④栃木県「新規林業就業者に関する調査」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略」と共通する取組

農林業を支える人材の確保・育成

- ▷ 農業の魅力若者に発信するとともに、**県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進**により、意欲ある人材の参入・定着を図ります。

主な取組

- 就農相談会の開催や経営が安定するまでのフォローアップ等の実施
- ☆農業施設などの経営資源の円滑な継承に対する支援 など

- ▷ 将来の林業を支える若い世代に向けた情報発信や、トライアル体験等により、**新規就業者の確保・育成を推進**するとともに、**労働環境等を改善**することにより、就業者の定着を図ります。

主な取組

- 林業就業者の労働環境の改善、スキルアップ研修等の実施、定住対策の推進
- 林業・木材産業への就業希望者に対する支援 など

成長産業へ進化する農業の確立

- ▷ 本県農業をリードする**園芸生産の更なる拡大**を図るとともに、水田・畜産経営の大規模化や複合化等の促進により、**収益性の高い経営体を育成**します。

主な取組

- ☆生産性の高い施設園芸の推進及び露地野菜の産地育成の促進
- 畜産経営の体質強化に向けた自給飼料の増産や家畜の飼養管理技術の向上への支援
- ☆水田経営の低コスト化や省力化に向けた農地の集積・集約化等の促進 など

- ▷ スカイベリー等の**リーディングブランドの認知度向上**や県オリジナル品種の開発、6次産業化の取組、**農産物輸出の積極的な拡大**等により、収益力の向上を図ります。

主な取組

- ☆県産農産物のブランド化の推進及び県外に向けた発信力の強化
- 新たな販路開拓に向けた調査や戦略的なプロモーションの展開による輸出の促進
- 新たな食肉センターを核とした県産食肉の生産・流通体制の確立 など

林業・木材産業の成長産業化の推進

- ▷ 林業から木材産業、建設業まで異業種間の連携等により、**とちぎ材の安定的な供給体制を構築**するとともに、**とちぎ材の高付加価値化や用途拡大**による新たな需要を創出します。

主な取組

- ☆森林所有者への木材取引情報の提供等による施業受託の促進
- ☆とちぎ材に係る関係業種間の協定取引の促進
- ☆林業センターにおける木材性能評価試験の実施等によるとちぎ材の新たな需要の創造
- 森林施業の集約化・林内路網整備・高性能林業機械導入等による低コスト林業の確立
- 木質バイオマスの有効活用の研究・検証 など



紅葉のひょうたん池と茶臼岳(那須岳)

成長 4

観光立県とちぎプロジェクト



栃木県観光ロゴマーク

プロジェクトの目標

東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。

成果指標

	現状値	目標値
① 観光客入込数 県内の観光地を訪れた観光客数 ◆過去の伸び率等を踏まえ、H26から約1,000万人増を目指します。	平成26年 8,712万人	平成32年 9,700万人
② 観光客宿泊数 県内の観光客宿泊数 ◆過去最高値を踏まえ、H26から約100万人増を目指します。	平成26年 788万人	平成32年 880万人
③ 外国人宿泊数 県内の外国人宿泊数 ◆訪日外国人旅行者数の伸び率等を踏まえ、H26からの倍増を目指します。	平成26年 14.6万人	平成32年 30.0万人
④ 観光消費額 県内の観光地を訪れた観光客の消費の総額 ◆観光客入込数・宿泊数の目標値等を踏まえ、H26から約12%の上昇を目指します。	平成26年 4,684億円	平成32年 5,240億円

出典：①②③栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」

④観光庁「共通基準による全国観光入込客統計」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いっせい}」と共通する取組

魅力と活気ある観光地づくり

- ▶ 民間による地域資源の活用やブランド化、観光客のニーズを踏まえた滞在性や周遊性の高い旅行商品開発の促進など、地域が主体となった観光地づくりを推進します。

主な取組

- ☆本県の特徴を生かしたDMO^{※1}の形成支援
 - 地域資源の磨き上げ等による新たな魅力の創出や周遊ルートづくり
 - 地域の観光振興の担い手となる人材の育成
- など

- ▶ 本県を訪れる観光客の利便性や満足度の向上を目指し、オールとちぎによる受入態勢の整備等を推進します。

主な取組

- ☆県民一人ひとりの観光客に対するおもてなしの向上
 - ☆案内表示の多言語化、Wi-Fi環境^{※2}の整備や公衆トイレの洋式化等の推進
 - ☆主要駅等と観光地を結ぶ二次交通の利便性向上の促進
 - 観光地へのアクセス向上に資する道路の整備
- など

戦略的な観光誘客の推進

- ▶ 大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動を展開するとともに、首都圏等における情報発信力を強化し、効果的な観光誘客を推進します。

主な取組

- 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーンの展開
 - アンテナショップ等を活用した首都圏等への効果的な情報発信
- など

海外観光誘客の強化

- ▶ 訪日外国人観光客が増加傾向にある東アジアや東南アジアなど有望市場を対象にした効果的なプロモーションを実施するなど、海外からの観光誘客を強化します。

主な取組

- ☆海外の観光誘客拠点等による有望市場からの誘客推進
 - ☆海外メディアやインターネット等による効果的な情報発信
 - 関東近県等との広域連携によるプロモーション
- など



駅で観光客を出迎える女将さんたち



英国大使館別荘記念公園(平成28年夏開園予定)

※1 Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地づくりの推進主体であり、国では、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」において日本版DMOの育成・支援を掲げている。

※2 公衆無線LAN規格の一種が使用できる環境。整備されることで観光客の利便性向上等が期待される。



シルバー大学校学校祭

重点戦略

3

暮らし安心健康戦略

～健康で、安心して暮らすことができる
「とちぎ」を目指して～

目指すとちぎの将来像「健康で、安心して暮らすことができる『とちぎ』」の実現に向け、次の4つのプロジェクトを推進します。

重点戦略のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

県民一人ひとりが健康寿命を延ばし、生涯にわたり心身ともに健やかで活躍することができるよう、県民が健康づくりに取り組みやすい環境の整備や疾病の早期発見・早期治療の促進に取り組みます。

2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

世界に例を見ない超高齢社会を迎える中、高齢者が住み慣れた地域において自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、「医療」・「介護」・「予防」・「住まい」・「生活支援」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築や、効率的で質の高い医療提供体制の構築に取り組みます。

3 共生社会実現プロジェクト

単身世帯の増加や、家族・地域のつながりの希薄化など、社会環境が変化する中、誰もが身近な地域において安心して暮らすことができるよう、共に支え合う社会の実現に取り組みます。

4 暮らしの安心実現プロジェクト

県民の安全・安心な暮らしを確保するため、事故や犯罪・消費者被害等から守る環境づくりに取り組みます。



障害者をサポートする身体障害者補助犬



運動による健康づくり



安心

1

健康長寿とちぎづくり プロジェクト

プロジェクトの目標

県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくります。

成果指標

現状値

目標値

① 健康長寿高齢者の割合

65歳以上の老年人口のうち、要介護2未満の高齢者の割合

◆H25の水準の維持を目指します。

平成25年

91.0%

(全国平均90.5%) (全国順位8位)

平成32年

91.0%

② 三大死因（がん・心臓病・脳卒中）による死者数

人口10万人当たりの三大死因による死者数
(年齢調整後)

◆H25全国平均の水準を目指します。

平成25年

224.4人

(全国平均208.0人) (全国順位45位)

平成32年

208.0人

出典：①②栃木県保健福祉部集計

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いっご}」と共通する取組

県民の健康づくりの推進

- ▷ 県民一人ひとりがその居住する地域にかかわらず、**心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成**を図ります。

主な取組

- ☆生活習慣等に関するデータを活用した健康づくりの推進
- ☆ロコモティブシンドローム^{※1}などの予防の推進 など

- ▷ 家庭や学校、地域が連携し、健康づくりの基礎となる**子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進**に努めます。

主な取組

- ☆家庭向け啓発資料等の活用による規則正しい生活習慣や食習慣の確立
- ☆子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着 など

- ▷ 心身ともに健康で豊かな生活を実現するため、栄養・食生活や運動、喫煙・飲酒等の**生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりを推進**します。

主な取組

- ☆とちぎ健康づくりロード等の身体活動・運動を行いやすい環境づくりの推進
- ☆ヘルシーグルメ推進店制度や禁煙・分煙推進店制度等の普及啓発 など

疾病の早期発見・早期治療の促進

- ▷ がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病や歯・口腔の疾患などの重症化防止のため、**疾病の早期発見・早期治療の促進**に努めます。

主な取組

- ☆市町や医療保険者等と連携した、がん検診や特定健康診査・特定保健指導等の受診率の向上等の推進
- 障害者や要介護高齢者等への歯科保健医療サービスの確保 など

高齢者が活躍できる地域づくり

- ▷ 高齢期においてもいきいきと暮らし続けることができるよう、これまで培った知識や経験等を生かし、**高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり**などに取り組みます。

主な取組

- とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）を通じた就労や社会貢献活動の促進
- 高齢者の学び直しなど生涯学習の推進 など

※1 運動器の疾患や加齢による運動器の機能不全により、要介護になるリスクの高い状態になること



家庭への訪問診療



安心

2

安心の医療・介護確保推進プロジェクト

プロジェクトの目標

地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくります。

成果指標

現状値

目標値

① 訪問看護事業所の訪問看護師数

人口10万人当たりの訪問看護事業所の訪問看護師数

◆訪問診療件数の伸び率を踏まえ、24.6人を
目指します。

平成26年

17.4人

(全国平均23.7人)(全国順位42位)

平成32年

24.6人

② 特別養護老人ホーム等の定員数

介護を必要とする高齢者1万人当たりの特別
養護老人ホーム等の定員数

◆H26における全国10位の水準を目指しま
す。

平成26年

2,701人

(全国平均3,089人)(全国順位38位)

平成32年

3,500人

出典：①②栃木県保健福祉部集計

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いしご}」と共通する取組

地域包括ケアシステム構築の推進

- ▷ 本人や家族の希望に応じて、高齢者が住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができるよう、**在宅医療サービスの基盤整備を推進**するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの**多職種連携体制の構築**に努めます。

主な取組

- ☆在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションの整備促進
☆訪問看護師等の人材の養成・確保 など

- ▷ 介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに対応することができるよう、**介護サービスの充実**を図ります。

主な取組

- ☆在宅介護サービスや施設サービスの基盤整備の促進
☆介護を支える人材の養成・確保 など

- ▷ 高齢者が自らの希望と経済力等に応じて、安心して暮らし続けられるよう、**多様な住まい・住まい方の確保を推進**します。

主な取組

- ☆サービス付き高齢者向け住宅等の普及促進 など

- ▷ 通院・買い物の際の移動や配食、見守りなど、高齢者が自宅において安心して暮らすことができるよう、**多様な担い手による生活支援の充実**に努めます。

主な取組

- ☆見守りネットワークの構築などの地域における支え合い体制づくりの促進
☆地域の実情に応じた公共交通等の維持・確保 など

- ▷ 本人や家族の希望に応じて、必要な支援を受けながら、**認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりを推進**します。

主な取組

- 認知症に対する正しい理解の促進
☆認知症の早期発見・早期対応のための体制整備 など

安心の地域医療提供体制の整備推進

- ▷ 子どもから高齢者まで、誰もが身近な地域で良質な医療を受けることができるよう、**医師・看護師などの医療従事者の確保・定着**や、急性期から回復期、慢性期までの**医療需要に沿った地域医療提供体制の整備を推進**します。

主な取組

- キャリア形成等を通じた医師の確保・定着促進
○医療需要に応じた病床の機能分化と連携に取り組む医療機関への支援 など



農作業に取り組む障害者



安心

3

共生社会実現プロジェクト

プロジェクトの目標

障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくれます。

成果指標

現状値

目標値

① 障害者の雇用率

県内の民間企業における雇用者のうち、身体・知的・精神障害者の割合

◆法定雇用率である2.00%※1を平成31年に達成し、さらに上昇を目指します。

平成26年

1.76%

平成32年

2.06%

(全国平均1.86%) (全国順位40位)



県庁内のレストランで元気に働く障害者



とちぎナイスハート推進
マスコットキャラクター「ナイチュウ」

出典：①厚生労働省「障害者の雇用状況について」

※1 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、法定雇用率の算定基礎の見直しが平成30年4月1日に予定されており、その際に率が改定された場合は、改定後の法定雇用率とする。

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いっご}」と共通する取組

障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進

- ▶ 障害の有無に関わらず、誰もが地域の一員として互いを尊重し、支え合いながら暮らすことができる社会を実現するため、**障害者差別の解消を推進**します。

主な取組

- 障害や障害者に関する理解の促進
- 合理的配慮^{※2}の浸透・定着 など

- ▶ 障害者が必要な支援を受けながら、**地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりを推進**します。

主な取組

- グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実
- 地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保 など

- ▶ 障害者がいきいきと自分らしい生活を送ることができるよう、**就労支援の充実**を図ります。

主な取組

- ☆障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保
- 全国障害者技能競技大会^{※3}の本県開催を契機とした障害者雇用の理解促進 など

ノーマライゼーションの推進

- ▶ 地域で様々な課題を抱える人が適切な支援を受けることができるよう、地域住民やNPO、民間企業など多様な主体との連携のもと、**地域福祉の総合的推進**を図ります。

主な取組

- 児童養護施設等を退所した児童への自立支援
- 多様な主体による地域福祉活動の促進 など

- ▶ 子どもや高齢者、障害者、外国人など、誰もが住みやすい**ユニバーサルデザインのまちづくりを推進**します。

主な取組

- 公共施設等のバリアフリー化の促進
- 障害者等のコミュニケーション手段の確保 など



手話などによるコミュニケーション支援

※2 障害者が生活を送る上での移動や意思疎通などにおける困難を取り除くために、周囲の人などが行う無理のない配慮

※3 障害者の職業能力の向上や雇用促進等を目的として、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、都道府県等の共催により開催される大会(平成29年11月に本県で開催予定)



地域の子ども見守り活動



安心

4

暮らしの安心実現プロジェクト

プロジェクトの目標

日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。

成果指標

現状値

目標値

① 交通事故死者数

交通事故による24時間死者数

◆「第10次栃木県交通安全計画」に基づき、H26から10%以上の減少を目指します。

平成26年

102人

平成32年

90人

② 刑法犯認知件数

強盗や窃盗等、刑法犯の認知件数

◆子どもや女性が被害者となる犯罪を中心に「重点抑止犯罪」を指定し、県民が不安に感じる犯罪をH26から10%以上の減少を目指します。

平成26年

16,345件

平成32年

14,000件



高齢者を対象とした自転車講習会

出典：①②栃木県警察本部集計

重点的取組

交通事故抑止対策の推進

- ▶ 関係機関・団体との連携・協力を図り、安全で安心な環境づくりを進めるとともに、各種啓発活動や交通事故発生実態に即した**交通事故抑止対策を推進**します。

主な取組

- 子どもや高齢者を対象とした参加・体験型交通安全教育の推進
 - 悪質・危険運転者対策の推進
- など

- ▶ 子どもたちの安全で安心な環境を確保するため、**登下校時の事故を防ぐ環境づくり**を促進します。

主な取組

- 通学路の歩道整備の推進
- など

犯罪を発生させない安全な地域づくり

- ▶ 地域住民や関係機関との連携・協力を図り、**犯罪の未然防止や犯人の検挙等**に努め、**誰もが安心して暮らすことができる地域づくり**を進めます。

主な取組

- 県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動への参加促進
 - 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進
 - 犯罪被害者等の支援の推進
- など

消費生活における安全・安心の確保

- ▶ 消費者被害の未然防止や拡大・再発防止、被害者の救済のため、**消費者教育・啓発や相談機能の充実**を図ります。

主な取組

- 消費者教育の充実と消費者被害防止の推進
- など

- ▶ 関係機関・団体等との連携により、適正な食品表示や食品事業者等の自主衛生管理を推進するなど、**食に関する安全・安心の確保**を図ります。

主な取組

- イベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
 - HACCP*¹による衛生管理等の推進
- など



食品の表示や衛生管理の指導風景

※1 Hazard Analysis and Critical Control Point の略
原材料の受入から製品出荷までの各工程ごとに、危害要因を分析し、危害防止につながる特に重要な工程を重点的に監視・記録することにより、製品の安全性を確保する衛生管理手法



北関東自動車道と宇都宮清原工業団地を結ぶ国道408号

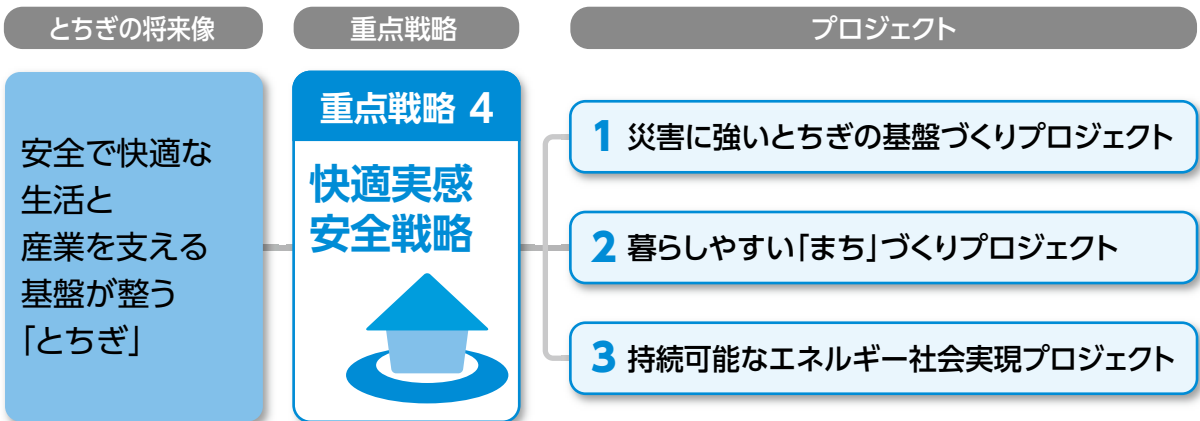
重点戦略 4

快適実感安全戦略

～安全で快適な生活と産業を支える
基盤が整う「とちぎ」を目指して～

目指すとちぎの将来像「安全で快適な生活と産業を支える基盤が整う『とちぎ』」の実現に向け、次の3つのプロジェクトを推進します。

重点戦略のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

近年、東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨など、大規模な地震、大雨、大雪、竜巻等の自然災害が発生していることから、こうした災害から県民の生命・財産を守り、安全で快適な生活を確保していくため、災害に強いとちぎの基盤づくりに取り組みます。

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

人口減少・少子高齢化が進行する中、将来、各地域において日常生活等に必要なサービスを維持していくことが困難になり、住民の生活に支障が生じることが懸念されることから、持続可能で暮らしやすい「まち」づくりに取り組みます。

3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

東日本大震災による原子力発電所事故などを踏まえ、災害対応力の向上やエネルギーの安定供給等が求められていることから、省エネルギー対策、再生可能エネルギーや分散型エネルギーの導入拡大等により、持続可能なエネルギー社会の実現に取り組みます。



高校生による被災地でのボランティア活動



太陽光発電施設



東日本大震災からの復旧(さくら市倉ヶ崎地区)



安全

1

災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

成果指標

現状値

目標値

① 防災訓練の参加率

県政世論調査で「防災訓練に参加したことがある」と回答した県民の割合

◆県民2人に1人以上の参加を目指します。

平成26年

22.0%

平成32年

50.0%

② 大規模建築物等の耐震化率

耐震診断が義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化の割合

◆国土交通省のH32目標値95%を目指します。

平成26年

69.7%

平成32年

95.0%



外国人住民参加による防災訓練

出典：①栃木県「県政世論調査」

②栃木県県土整備部集計

重点的取組

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- ▷ 「自助、互助・共助、公助」の理念に基づく地域防災力の充実・強化を図るため、**地域における防災活動を促進**します。

主な取組

- 多様な主体に対する防災意識の醸成
- 自主防災活動への参加促進
- 消防団員の確保などの担い手育成 など

- ▷ 災害から県民の命を守り、災害に強い強靱なとちぎをつくるため、**防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進**など、災害対応力を強化します。

主な取組

- 防災訓練の充実や防災情報の発信、避難体制の整備等による危機管理体制の強化
- 災害派遣医療チーム（DMAT）をはじめとする災害時の医療提供体制の充実
- ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進
- 道の駅の防災拠点化の推進 など

- ▷ 大規模な地震から建築物の安全性を確保するため、**多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化を促進**します。

主な取組

- 耐震診断が義務付けられた多数の者が利用する民間大規模建築物等の耐震化への支援 など

社会資本等の老朽化対策の推進

- ▷ 今後急速に進行する社会資本等の老朽化に対応するため、**計画的な維持管理・更新**に取り組みます。

主な取組

- 公共施設等総合管理計画の策定・推進
- 社会資本等の適正な維持管理と計画的な修繕・更新による長寿命化の推進 など



DMATによる災害救護活動訓練



橋梁の点検



区画整理された街なみ



安全

2

暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

成果指標

現状値

目標値

① 小さな拠点等取組件数

小さな拠点等の形成に取り組む拠点件数
◆全市町相当の取組件数を目指します。

—

平成32年

25件

② 鉄道・バス等の利用者数

県内の鉄道・バス等の公共交通利用者数
◆鉄道・バス等については、今後、生産年齢人口が減少し通勤等による利用者数の減少が想定される中、高齢者等による公共交通の利用促進を図ることにより、現状の輸送人員の確保を目指します。

平成25年

23.0万人/日

平成31年

23.0万人/日

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いちご}」と共通する取組

コンパクトな「まち」づくり

- ▷ 行政や医療・福祉、商業などの日常生活等に必要なサービスを手軽に受けられることができるよう、持続可能で機能性の高い**コンパクトな拠点やネットワークの形成**に取り組み、**都市機能や中山間地域における集落機能を維持**します。

主な取組

- ☆中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進
- ☆集落機能等を維持する「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援 など

- ▷ 生活に必要な都市機能を確保し、活力ある経済・生活圏を形成していくため、**定住自立圏^{※1}等の形成**など、市町間の広域連携を促進します。

主な取組

- ☆「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」^{※2}の形成に取り組む市町に対する助言等 など

公共交通の維持・確保

- ▷ 高齢者をはじめ、誰もが安心して快適に暮らせ、社会活動ができるよう、**地域の実情に応じた公共交通の維持・確保**に取り組みます。

主な取組

- ☆広域的な公共交通ネットワークの改善の促進
- ☆生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援
- ☆市町の地域共助型生活交通システム^{※3}導入の促進 など



小学校の廃校舎を有効活用した地域活性化



デマンドタクシーの利用

※1 人口5万人程度以上で昼間人口が多い（昼夜間人口比率が1以上）都市が「中心市」となり、生活・経済面で関わりが深い「周辺市町村」と協定を締結し、形成される圏域

※2 相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市（人口20万人程度以上）が近隣市町村と連携し、連携協約を締結し、形成される圏域

※3 地域の住民やNPO等が主体となり、自家用有償旅客運送などを活用して、効率的に運営する交通形態



校舎の屋上を利用した太陽光発電



安全

3

持続可能なエネルギー社会 実現プロジェクト

プロジェクトの目標

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

成果指標

現状値

目標値

① 電力自給率

県内の電力総使用量のうち県内発電量の割合

- ◆ 「とちぎエネルギー戦略」の将来目標に基づき、H24から25ポイントの上昇を目指します。

平成24年

18.0%

平成32年

43.0%



中小水力発電施設

出典：①栃木県「とちぎエネルギー戦略」

重点的取組

環境にやさしい低炭素社会の構築

- ▷ 本県の豊かな自然環境等を健全な状態で次世代に引き継ぐため、**再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興**等により化石燃料の使用抑制を図り、温室効果ガス削減等の地球温暖化防止への取組をさらに加速させていきます。

主な取組

- 太陽光、中小水力、バイオマス、温泉、地熱等の再生可能エネルギーの利活用促進
- 低炭素型給湯設備や省エネ家電等、エネルギー効率の高い設備・家電の導入促進
- 県有施設の省エネルギー化の推進
- 電気や水素等を燃料とする次世代自動車への転換及び急速充電スタンド等エネルギー供給施設の導入促進 など

新たなエネルギーの需給体制の構築

- ▷ 県民生活の安定と持続的な経済活動を確保するため、まちづくりの観点も踏まえ、コージェネレーション^{※1}等の**分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギーの需給体制を構築**します。

主な取組

- コージェネレーションシステムの導入促進
- スマートコミュニティ^{※2}の構築促進
- 内陸部に設置可能な発電所の設置促進
- 中小水力発電施設の新規開発の促進 など



木質バイオマス発電所

※1 天然ガス、石油等を燃料として、エンジン、タービン等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収する、熱電供給システム

※2 P37「注釈※1」参照



日光杉並木街道クリーン作戦

重点戦略

5

誇れる地域づくり戦略

～豊かな自然・伝統文化を
次代に引き継ぎ、人を惹きつける
「とちぎ」を目指して～

目指すとちぎの将来像「豊かな自然・伝統文化を次代に引き継ぎ、人を惹きつける『とちぎ』」の実現に向け、次の3つのプロジェクトを推進します。

重点戦略のプロジェクト構成



プロジェクト展開の基本的方向

1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

人口減少に伴う地域の活力低下が危惧される中、本県への移住希望者を増加させるとともに、若者の定住・定着を促進するために、多様な主体との協働や地域間連携により、特色を生かした魅力ある地域づくりに取り組みます。

2 とちぎの文化創造プロジェクト

本県の誇れる地域の伝統文化や文化活動は、人々に精神的な豊かさをもたらす県民共有の財産であり、これらを保存・継承・活用することにより、とちぎの文化を創造し地域の活性化に取り組みます。

3 とちぎの誇りプロジェクト

本県は、豊かな自然、歴史、文化等、魅力ある地域資源に恵まれながら、全国の中で明確なイメージを持たれていないことから、様々な地域資源をさらに磨き上げ、本県の魅力・実力を国内外に発信するとともに、若い世代の“ふるさと”とちぎの魅力に対する理解を深めることにより、とちぎへの愛着や誇りの醸成とブランド力の向上に取り組みます。



日本三大名瀑のひとつ 華厳の滝



国宝 銀阿寺本堂



週末を利用したとちぎ暮らし体験

地域づくり 1

魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。

成果指標

現状値 目標値

① 地域づくり団体数

地域づくりの活性化や情報交換、交流を支援するために設置された「地域づくり団体栃木県協議会」に登録した団体数

- ◆毎年度5団体の新規登録により全国平均以上を目指します。

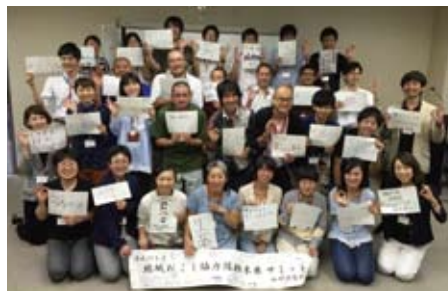
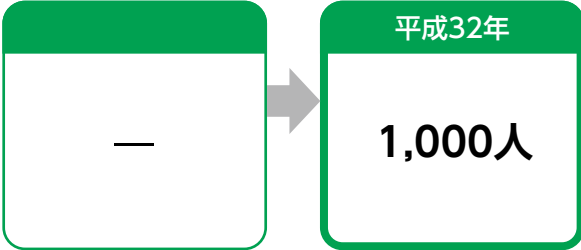


(全国平均104団体) (全国順位19位)

② 本県への年間移住者数

市町と連携し居住移転届出窓口等において任意のアンケート実施により集計した移住者数

- ◆H28を400人と想定し、2.5倍の1,000人を目指します。



地域おこし協力隊栃木県サミット

出典：①②栃木県総合政策部集計

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いっせい}」と共通する取組

多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

- ▷ 都市部や農村地域において、県民や行政、NPO、企業、団体など多様な主体の協働により、**地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり**を進めます。

主な取組

- ☆地域住民が主体となったコミュニティ活動への支援
- ☆農産物直売所等への新たな機能付加による地域ニーズへの対応
- 地域づくりの核となる人材やまちづくり団体の育成 など

- ▷ **市町の域を越えた地域連携や都市と農村の交流等による地域活動など、交流人口の拡大**により、地域の活性化を図ります。

主な取組

- ☆スポーツイベントなど複数の市町が連携して取り組む地域活性化への支援
- ☆農林業体験など地域資源を活用した都市農村交流の促進 など

住みたい、住み続けたい地域づくり

- ▷ **県内の高校・大学等が持つ特色や専門性と若者の新しい発想や活力を生かし、地域等と連携した取組を支援**するなど、若者の地域とのつながりを深め、地元定着を促進します。

主な取組

- ☆地域課題解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
- ☆宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」^{※1}との連携 など

- ▷ **とちぎの魅力や暮らし等に関する情報を積極的に発信**するとともに、**様々な主体と連携した相談・受入体制の充実**により、とちぎへの移住・定着を促進します。

主な取組

- ☆とちぎの暮らしの魅力発信や市町と連携した一元的な空き家情報など移住に関する情報の提供
- ☆暮らしや仕事に関する東京都内のワンストップ相談体制の充実
- ☆UIターンや二地域居住等に関するセミナーや相談会、とちぎでの暮らしの体験機会等の充実 など



東京圏における
暮らし・仕事の
ワンストップ相談窓口



稲刈り体験による都市農村交流

※1 地域再生・活性化の拠点となる大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を行う取組に対し、総務省・文部科学省が連携して支援する事業



那須烏山市の山あげ祭

地域づくり 2

とちぎの文化創造プロジェクト

プロジェクトの目標

豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。

成果指標

現状値

目標値

① 「とちぎの文化財」・「いにしへの回廊」ホームページへの年間アクセス件数

文化財に関するホームページへの年間アクセス件数

◆H26からの倍増を目指します。

平成26年

12,376件

平成32年

25,000件

② 文化・芸術活動参加率

県政世論調査で「現在、文化・芸術活動を行っている」と回答した県民の割合

◆県民3人に2人以上の参加を目指します。

平成27年

52.1%

平成32年

66.7%



山あげ祭のおはやしを披露する地元高校生

出典：①栃木県教育委員会事務局集計
②栃木県「県政世論調査」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いちご}」と共通する取組

伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

- ▷ 県民一人ひとりが、地域に伝わる貴重な伝統文化や文化財等についての理解と関心を深め、将来にわたって守り・育て・活用することにより、**世代間や地域間の積極的な交流**を図ります。

主な取組

- ☆高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の確保
 - 貴重な伝統文化を継承する後継者の確保・育成
 - 各種媒体を活用した魅力ある文化財情報の発信
- など

文化・芸術に親しむ環境づくり

- ▷ 様々な分野の文化・芸術に触れる機会を提供し、**県民の文化活動や学習活動を支援**します。

主な取組

- 学校における文化・芸術活動の充実
 - 美術館、博物館、総合文化センター等における優れた芸術鑑賞機会の提供
 - 地域の芸術家や若手アーティストの育成支援
 - 東京オリンピック・パラリンピックに向けたとちぎ版文化プログラムの策定・展開
- など



県民の文化活動発表の場「マロニエ県庁コンサート」



小学生の演劇体験



ラムサール条約湿地「渡良瀬遊水地」

地域づくり 3

とちぎの誇りプロジェクト

プロジェクトの目標

豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。

成果指標

現状値

目標値

① 地域ブランド力（魅力度）全国順位

民間調査機関が実施するブランド力調査の全国順位

◆全国25位以内を目指します。

平成27年

35位

平成32年

25位以内



大学生による地域保全活動

出典：①（株）ブランド総合研究所「地域ブランド調査」

重点的取組

☆は「とちぎ創生15戦略^{いっしょ}」と共通する取組

とちぎへの愛着や誇りの醸成

- ▷ 若い世代に、自分の住む地域の良さについての理解を深める機会を提供し、**とちぎへの愛着や誇りの醸成**を図ります。

主な取組

- ☆小・中学生へのふるさと学習の推進
- ☆「とちぎの百様」※1を活用した郷土愛の醸成
- ※P26、P38参照

など

発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

- ▷ 「選ばれるとちぎ」に向け、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えながら、**本県の魅力や実力を県内外に発信し、とちぎのブランド力の向上**を図ります。

主な取組

- ☆とちぎブランド取組方針（アクションプラン）の策定
- ☆オールとちぎでの各種PRやプロモーションの強化
- 「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進
- ※P90参照

など

とちぎの豊かな自然の継承

- ▷ 本県の豊かな自然を守り育て、その恵みを生かすとともに貴重な財産として未来に引き継ぎ、**人と自然が共生するとちぎを実現**します。

主な取組

- 地域住民や企業等との協働による自然環境の保全と利活用の推進
- 農村環境保全に向けた、多様な主体による協働活動の定着
- シカ・イノシシ等、野生鳥獣の計画的な管理を進めるための個体数管理や生息環境の保全、被害防止対策などの総合的な対策の実施

など

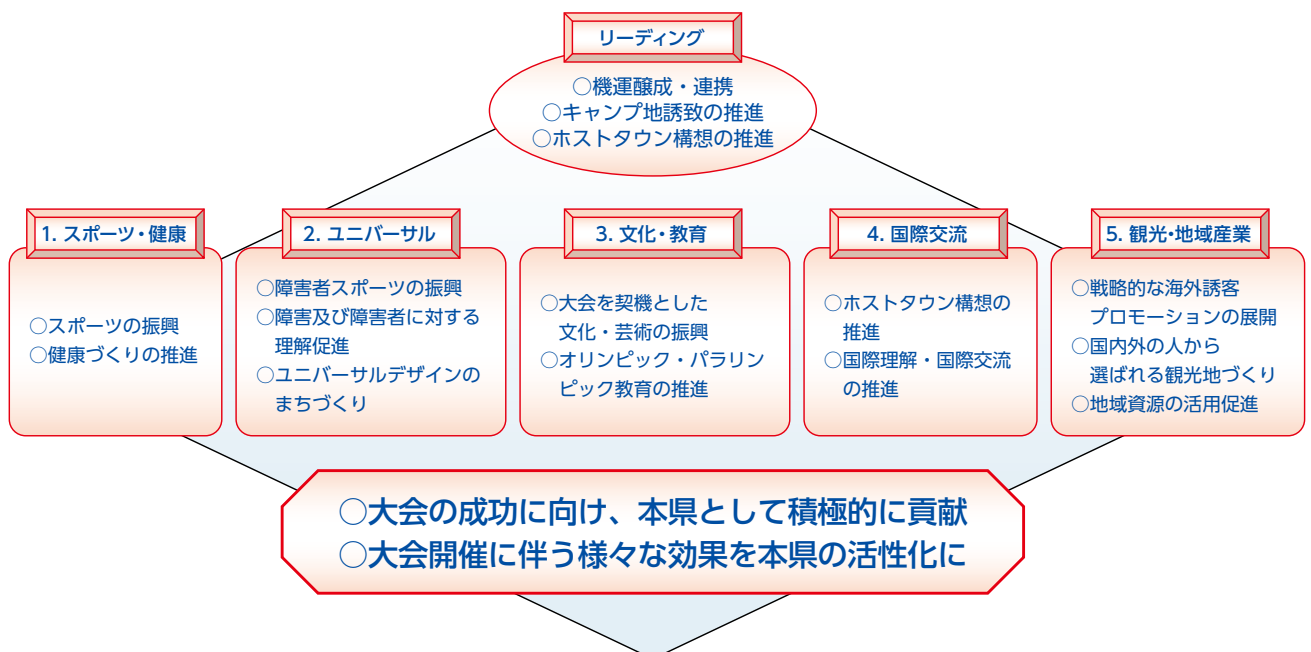


ハンガリー陸上競技選手団と高校生ボランティアとの交流

※1 県民の郷土愛の醸成と本県のブランド力の向上を図るため、歴史や文化、人物、自然、食べ物、観光など、後世に残したい、大切にしたい、自慢できる本県の100の地域資源を選定したもの

東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン 概念図

東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「リーディング」と5つの柱において戦略的な取組を展開



レガシーの創出・継承

